

評總合

平価割合を見直し 業務に低入調査制度導入

鳥取県が4月
入札制度改正

鳥取県は、建設工事で導入している簡便型総合評価方式を見直す。工能力点を新たに追加し、これまで7対3だった価格と企業評価の割合を6対4にする。また、測量・設計業務では低人札価格調査制度と総評価方式を導入する。調査制度は予定価格が100万円以上の業務に用い、失格の判断基準も設ける。総合評価は、県内業者向け案件のみで1000万円以上を対象に実施する。(おもじも4月から運用する)。

評点で評価する。
評価方法は、入札価格と配置技術者の工事成績の加算点は各15点から各点（最低入札額をその人札参加者が提示した入札額で割り、100を乗じた数値）、工事成績点（企業と技術者の工事成績評点の加算点の合計）を、その入れにおける最高点数で割り、100を乗じた数値）を算出し、競争力点（工事成績点の算出項目と配点は、▽受注額、生産指標、同種工事の工事成績▽本店の所在地が各ゼロ~4点、▽技術の簡便型、7対3の同規格と技術の割合は、業務内容に応じて、8対2の簡便型、7対3の同規格と技術の割合は、業者数▽企業経営▽災害緊急対応過去5年間のタイプに分ける。

導入し
鳥取県が4月
入札制度改正

年度の受注額④同種業の実績⑤地域貢献（I）
○シリーズの取得有無
男女共同参画なし。⑥
店・営業所の所在地⑦
行体制（減災項目）—
の7項目を想定。標準
はこれに、技術提案項目
として、実施計画、履

本履白行は、予定価格の50%を回るなり。低価格落札多発しているとかいうと、予定価格が100万円以上のすべての業務に導入するのを決めた。

の提出を要するので、県外業者にて請け負う場合、同種業務の成績点が著しく低い場合は失格となる。

業務が予定価格の67—75%、測量業務が67—72%程度に設定する。価格の事前公表は検討中。

20年 1月 31日

建設通信新聞